

(ウ) 県境を越えた地域連携の推進

- (a) ⑩北東北広域政策推進事業
 5,415
 地方分権と三位一体の改革や広域行政に対する県民の議論を深めるため、シンポジウムの開催や各種団体との意見交換等を行います。
 ・「地方分権・三位一体改革推進列島縦断シンポジウム」開催
 5月下旬に秋田市で開催予定
 ・広域行政に係る出前講座等各種団体との意見交換

ウ 潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造

(フ) 快適で生き生きした農村づくり

- (a) 農業集落排水事業
 4,291,046
 農業用水の水質保全と快適な農村社会の形成を図るため、農業集落における汚水や雨水の処理施設を整備する市町村に対し助成します。
 ・農業集落排水事業(公共) 4,172,876
 補助率 国50%、県0～15%
 ・農業集落排水緊急整備事業(単独) 118,170
 補助率 県13%
- (b) ふるさと農道緊急整備事業
 570,000
 農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、農道の整備を推進します。
 ・実施地区 5地区
- (c) 農村振興総合整備統合補助事業
 396,147
 農村の生活環境の向上を図るため、集落道や集落活動施設、交流施設等を農業基盤施設と総合的・一体的に整備する市町村に対し助成します。
 ・補助率 国1/2、県5～20%
- (d) 漁業集落環境整備事業
 398,000
 漁業集落の生活環境の向上を図るため、下水道、集落道、公園等の施設を整備する市町村に対し助成します。
 ・補助率 国1/2、県5%～15%
- (e) 鳥獣害防止施設整備事業
 1,500
 ニホンザルによる農作物被害を防止し、安心して農作業ができる環境を整えるため、鳥獣害防止施設(電気柵)の設置に対し助成します。
 ・実施主体 八森町
 ・補助率 県1/2

(f) 森林衛生環境整備事業

- 1,860
 森林に生息する野生生物による人身被害や農作物被害等を防止するため、フェム散卵によるニホンザル非捕殺的の追い上げを実施するとともに、ヤアビルの生息域について調査を行います。
 ・野生生物防除費補助金
 ・実施主体 八森町、藤里町、峰浜村
 ・補助率 県1/2
 ・ヤアビル生息域調査事業
 ・調査地点 280メッシュ

(イ) 農山漁村空間とのふれあいの場の提供

- (a) 子どもたちの心を育む農村体験教育推進プラン
 6,872
 子どもたちの農村体験を促進するため、農業副読本の作成等を行うとともに、学校農園の設置等農業体験の場づくりを行う小・中学校等に対し助成します。
- (b) 田園空間整備事業
 102,690
 農村と都市の交流・共生を推進するため、伝統的な農業施設や美しい農村景観の保全復元を行う市町村に対し助成します。
 ・実施地区 3地区
 ・補助率 国1/2、県5～15%

(ウ) 特色ある圏域として発展する中山間地域の創造

- (a) 中山間地域等直接支払交付金事業
 857,565
 中山間地域等における耕作放棄地等の発生を防止し、農地の多面にわたる機能を維持するため、協定に基づき農地の保全を図る集落に対し市町村を通じて助成します。
 ・対象地域 特定農山村法等地域振興立法の指定地域内の急傾斜農用地等(51市町村・10,188ha)
- (b) 新山村振興等農林漁業特別対策事業
 213,138
 山村等の活性化と定住の促進を図るため、農林水産物直売・加工施設、都市農村交流施設、地域資源等を活用した起業化施設等の整備に対し助成します。
 ・事業主体 市町村等
 ・補助率 国1/2～55/100、県0～20/100
 ・実施地区 9町村
- (c) 秋田型グリーン・ツーリズム総合推進対策事業
 27,650
 都市と農山村の交流の増大や農林漁家の所得向上と農山漁村の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムを推進します。
 ・事業内容 交流拠点施設整備(八森町)

- ⑧データベースの構築
- ⑨地域間コーディネート者の配置
- ⑩開業（実戦）者相互の連携支援
- ⑪都市住民の受入市町村に対する支援

(d) ⑩あきた水と緑のツーリズム推進事業 11,769

県北地域におけるグリーン・エコツーリズムを推進するため、自然や都市と農山村との共生をテーマとしたシンポジウムを行うとともに、自然観光資源を素材とした体験ツアー等を実施します。

- ・実施主体 県、県北地域観光振興協議会
- ・実施時期 平成16年9月頃
- ・事業内容
 - ・シンポジウム
 - ・水と緑の体験ツアー
 - ・意識啓発、宣伝広告等

(e) 中山間地域総合整備事業 624,091

中山間地域の活性化と国土・環境の保全のため、農業生産基盤、生活環境基盤等の整備を総合的に行う市町村に対し助成します。

- ・補助率 国55/100、県10/100～20/100

エ 交流・連携と生活を支える交通基盤の整備

(ア) 高速交通ネットワークの整備

(a) 韓国国際定期便利用促進事業 162,983

国際定期便の充実に向けて利活用促進のための事業を行います。

- ①航空会社への支援
 - ・着陸料の減免、ターミナルビル使用料等
- ②地域別「利用促進協議会」負担金
- ③「秋田空港の国際化と利便性を高める会」への負担金
- ・韓国情報提供事業

韓国に関する情報及び定期便利用に関する総合案内（アトリオン1階）の運営経費

- ・旅行企画促進事業
- ・秋田空港から定期便を利用し、特色ある海外交流ツアーを企画する旅行会社に対する企画宣伝費助成
- ・イベント活用型PR事業
- ・民間団体が韓国で行うイベントを活用して、秋田県の観光地や旅行商品をPRします。
- ・バスボート取得助成事業
- ・航空会社と協働して新規バスボート取得者が利用する旅行商品を1万円割り引きます。（補助額5千円）
- ・⑩オンライン利用促進事業助成金

閑散期に国際定期便を利用し、視察研修や交流等を行う団体に助成します。

④韓国からの誘客対策事業

- ・⑩韓国旅行エージェント・ブスコミ招聘事業
- ・国際定期便利用旅行商品造成支援事業
- ・国際定期便を利用した秋田への旅行商品を企画販売する韓国の旅行エージェントに対し、実績に応じた助成をします。

・韓国でのイベント参加事業
ハインケルフェスタイベントに観光ブースを出展し、秋田県をPRします。

・⑩韓国テレビ取材協力事業

秋田県を紹介する韓国のテレビ番組の取材に協力します。

⑤韓国交流推進対策事業

・青少年交流推進事業

本県の青少年との交流のため、韓国の教育関係者を招聘します。

・⑩文化交流推進事業

本県の芸術関係者との交流のため、韓国の芸術関係者を招聘します。

・⑩秋田韓国国際交流促進事業補助

民間団体の草の根交流等を支援するため、交流事業の一部経費を助成します。

(b) 秋田空港整備事業 289,092

秋田空港の誘導路等の改良、航空灯火設備の改良等を行います。

・事業内容 誘導路改良工、関連灯火の撤去・再設置工、誘導案内灯設置、エプロン・周回道路実施設計等

(c) 秋田中央道路整備事業 11,000,000

秋田市中心部の交通渋滞緩和と中心市街地の活性化対策として、地域高規格道路を整備します。

- ・総事業費 約730億円（平成9～19年度）
- ・整備延長 2.55km（秋田市手形～大町）
- ・16年度事業 シールドマシン製作、駅東部開削工事、お堀部開削工事、旭北開削工事等

(イ) 環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備

(a) 向浜ふ頭用地造成事業 168,000

秋田港向浜地区において、ふ頭用地を造成するとともに、海上人命安全条約（SOLAS条約）改正に伴うテロ防止対策としてフェンス、照明、監視カメラ等を設置します。

- ・整備面積 31,550㎡

(ウ) 地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備

(a) 秋田内陸線沿線地域交通懇話会実施事業 2,000

秋田内陸線の課題と今後の方向性について検討を進めるとともに、沿線地域における地域

交通のあり方を協議します。

- (b) 県単道路改築事業
 県管理国道や県道のうち、補助対象外の箇所の整備を行うほか、地域振興局長の裁量で道路整備を行うことができる緊急生活道路整備枠を拡充します。
 ・緊急生活道路整備枠：平成15年度 230,000 → 平成16年度 610,000
 各振興局 70,000～80,000

1,291,000

(6) その他

- (a) 「21世紀の広域的まちづくり」推進事業
 合併に向けた市町村の自主的な取組みを積極的に支援するとともに、合併後の臨時的な財政負担等に対する支援を行います。
 ①◎合併特例交付金の交付
 ・交付先 合併市町村
 ・金額 合併前市町村毎に上限2億円
 ・交付期間 合併年度又は翌年度から連続する5カ年
 ②法定協議会支援事業
 合併に向けて法定協議会が実施する事業に対し助成します。
 ・補助率 10/10
 ・補助限度額 5,000千円
- (b) 市町村振興資金貸付事業
 市町村及び一部事務組合が行う緊急性の高い公共施設の整備事業等に対し無利子又は低利の融資を行います。
 ・無利子融資対象事業 国体施設整備事業、合併市町村の施設整備事業、災害復旧事業等
 3,500,000
- (c) ◎行政改革推進事業
 次期行政改革プログラムを策定するとともに、財政構造改革検討委員会（外部委員会）を設置し、新たな行政改革手法の導入を検討します。
 3,918
- (d) ◎総務事務ITシステム推進事業
 IT技術を活用して総務事務を抜本的に見直し、行財政運営の効率化と県民サービスの向上を図ります。
 59,699
- (e) 地域振興局オリジナルプラン実践事業
 分権型の地域行政を進めるため、地域振興局が住民や市町村に身近な課題の解決や地域の活性化を図るための事業を自ら企画立案・実施し、個性と活力に満ちた地域づくりに取り組みます。
 ・安全で快適な観光のまちづくり推進事業
 ・北秋田発 食ビジネスの創造プラン応援事業 等
 44,151
- (f) 振興局調整費
 地域の様々な課題に迅速・柔軟・きめ細かに対応するため、振興局の判断で機動的に執行可能な振興局調整費を拡充します。
 ・1 地域振興局あたり5,000千円 (H15 3,000千円)
 40,000
- (g) 議会棟整備事業
 本会議場に質問残時間表示板を設置するとともに、委員会室のマイク設備の更新を行います。
 3,114

(h) 県議会史編さん事業
 県議会史の編さんを行います。
 ・昭和54～62年度分

4,152

3 15年度予算の補正状況

(1) 一般会計の補正状況

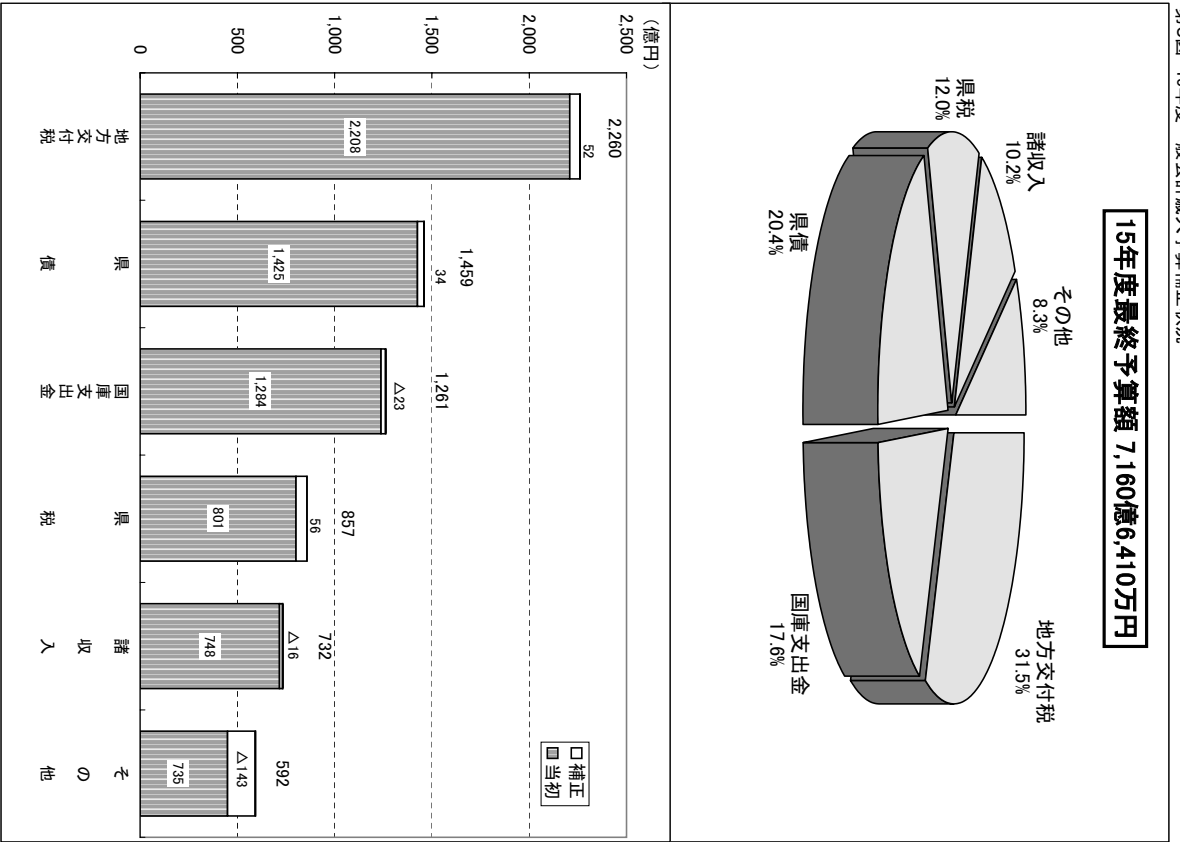
15年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	7,239億1,570万円
専決処分額(10月10日)	9億7,433万円
11月臨時補正額	6,254万円
12月補正額	△33億6,970万円
2月補正額	△13億3,877万円
専決処分額(3月31日)	△41億8,000万円
15年度最終予算額	7,160億6,410万円

第9表 15年度一般会計歳入補正状況

区 分	当初予算額	9月現計 (10月10日)	下 半 期 補 正 状 況				計	最終予算額 構成比 %		
			専決処分 (10月10日)	11月臨時 補 正	12月補正	2月補正 (3月31日)				
県 税	80,103,000	80,147,000			4,951,000	580,000	5,531,000	85.678,000	12.0	
地方消費税金 清算金	20,710,000	20,710,000			827,709	827,709	827,709	21,537,709	3.0	
地方譲与税	3,357,000	3,357,000				43,805	43,805	3,400,805	0.5	
地方特別 交付金	1,333,000	1,333,000			495,073		495,073	1,828,073	0.3	
地方交付税	220,800,000	221,578,954		61,006	△211,396	4,544,177	△21,468	4,372,919	225,951,873	31.5
交通安全対策 特別交付金	453,000	453,000				60,215	60,215	513,215	0.1	
分担金及び 負債	8,591,327	8,694,354			△258	△130,113	△1,219	△131,620	8,562,731	1.2
使用料及び 手数料	12,257,320	12,257,438			12,080	△428,132	155,618	△258,434	11,999,001	1.7
国庫支出金	128,429,392	128,953,974	974,325	934	△628,735	△1,279,137	△1,950,116	△2,882,729	126,071,245	17.6
財産収入	1,148,730	1,155,906			1,732,725	215,281	1,978,006	3,133,912	0.4	
寄 附 金	13,531	22,891			△4,180		△4,180	18,711	0.0	
繰 入 金	25,607,157	25,909,560			△2,460	△17,041,876	△2,991,858	△20,038,194	5,873,386	0.8
繰 越 金	1	1,158,560				1,229,778	1,229,778	2,388,338	0.3	
諸 収 入	74,789,542	75,143,067			234,067	△178,892	△1,967,317	△1,912,142	73,220,925	10.2
県 債	142,470,000	143,041,000			△2,773,000	3,941,100	1,667,089	2,835,189	145,876,189	20.4
計	720,063,000	723,915,701	974,325	62,540	△3,363,702	△1,338,768	△4,180,000	△7,851,605	716,064,096	100.0

第5図 15年度一般会計歳入予算補正状況



第10表 15年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

区分	当初予算額	下半期補正状況					計	最終予算額	補正率
		9月累計 (10月10日)	11月臨時 補正	12月補正	2月補正	単次処分 (3月31日)			
一般会費	1,427,151	1,427,151		△34,070	△30,258	△33,300	△97,623	1,329,528	0.1
総務費	32,459,092	33,274,045	974,325	295,632	374,603	1,469,297	3,478,312	3,478,312	4.9
民生費	44,578,540	44,825,700	△149,842	700,472	△295,671	254,959	45,080,659	6.3	
衛生費	23,129,838	23,296,077	68,129	68,849	△298,671	△71,693	23,224,384	3.2	
労働費	2,990,447	3,172,715	△3,272	△292,899	△224,171	△228,642	2,944,073	0.4	
農林水産業費	91,939,770	92,255,151	62,540	△380,791	△1,222,084	△225,609	90,889,210	12.6	
商工業費	64,937,233	65,792,316	50,512	△1,145,902	△1,392,484	△2,597,934	63,191,382	8.8	
土木費	118,599,300	118,925,886	11,069	1,597,722	△381,993	1,208,798	120,131,684	16.8	
警察費	33,168,376	33,187,048	△89,619	△92,460	△53,008	△1,005,091	32,181,927	4.5	
教育費	146,625,876	147,500,873	△2,893,600	1,240,276	△399,602	△1,728,925	145,765,947	20.4	
災害復旧費	4,843,417	4,893,417	252,150	△2,827,735	△93,439	△2,399,024	2,524,393	0.4	
公債費	132,251,200	132,257,652		△1,410,246	△709,981	△2,111,229	130,146,423	18.2	
諸支出金	22,913,700	22,913,700		1,348,952	△117,478	1,231,474	24,145,174	3.4	
予備費	200,000	200,000					200,000	0.0	
計	720,063,000	723,915,701	974,325	△3,389,702	△1,338,788	△4,180,000	716,004,095	100.0	

第6図 15年度一般会計歳出予算(目的別)構成比

